

2010年度事業報告

(2010年1月1日より2010年12月31日まで)

特定非営利活動法人
ポラリスプロジェクトジャパン

○はじめに

6年目を迎える2010年度は、これまでになく児童ポルノ・買春に関する講演・研修が多く開催された。

政府の人身売買行動計画や国連の特別報告者の来日などといった追い風を受け、数年ぶりに関連NGOと大規模なシンポジウムを開いた。団体としては国際会議でも多く発言できた年である。

相談支援活動では、例年通り、子どもの買春・ポルノ問題についての相談、外国人女性の強制売春の被害相談が相次ぎ、昨年度並みの相談件数があった。日本が人身売買問題を認識し、対策を講じ始めてから6年。被害を受けた人たちが経験した暴力や搾取の度合いは変わっていない。児童買春・児童ポルノ問題については、これに関わる専門団体として、研修や講演の場が各方面に広がった一年であった。

○事業報告

(A) 事務局体制

スタッフとボランティア：2010年は3名の有給スタッフ(フルタイム2名、パートタイム1名)に加え、3名のフェローを迎えた。また、2010年12月現在、27名がボランティアとして活動に参加している。

(B) 研修・アドボカシー事業

本事業は、主に被害に遭った人々と関わる可能性が高い方々(警察・入管の職員、教育関係者、福祉関係者など)への意識啓発を目的としたものである。

→2010年度 提供者合計：2420名

1月22日	警視庁組織犯罪対策課 来訪 児童ポルノ問題について意見交換
2月5日	法務省入国管理局 講演
3月26日	「児童の権利条約に関するシンポジウム ～今後の課題」講演 主催：外務省
4月22日	マカオの人身取引対策・政府調査団との 会合
4月28日	「搾取からの児童の保護のためのモデル 法をつくるためのエキスパート国際会議」 (シンガポール) 主催：児童失踪・児童虐待国際センター
5月14日	韓国国会議員Sun Young Park氏 来訪・意見交換
7月21日	台湾の人身取引対策に関わる政府・NGO 代表の来訪・意見交換



7月24日	「子どもが巻き込まれるネットの性犯罪」 都内公立学校教員約500人を対象に研修 主催:東京都教育庁
8月3日	国連子どもの権利委員会に対する個人通報制度に関する院内セミナー 共催・発言
9月4日	「人身売買の需要を根絶するためのエキスパート会議」講演 主催:レガタム財団 イギリス
11月22日	「児童ポルノ排除対策公開シンポジウム」講演 主催:内閣府
12月10日	「END TRAFFICKING:国連議定書の施行のために」国際会議 登壇(エジプト)
12月22日	「日本の人身売買問題」講演 (ワールドビジョンジャパン職員へ)

(C) 啓発事業

さまざまな社会問題がある中、多くの人にとって、人身取引という問題はとりわけ目を背けたくなってしまうようなものであることだろう。

しかし、私たちの身近にもある女性・子どもへの暴力、虐待、社会格差や子どもの貧困、性差別や人種差別、AIDS/HIV、移民などの問題の一端として、人身取引の問題がある。今自分のすぐそばで生まれているかもしれない被害を、どのようにして社会に伝えて共感を得、大勢の人々の行動へと結びつけるかを、多くのサポーターやボランティアと提案し合い実行した一年であった。

→ 2010年度 合計参加者:2426名

[講演・シンポジウム]

1月13日	「お互いを尊重する恋愛って? デートDV」 主催:鹿児島県立短期大学
2月6日	「ひとごとじゃない。女性や子どもの人身取引 ～支援からみえる“いま”～」 会場:台東区立男女平等推進プラザ(「はばたき21」区民学習支援事業対象講座)

3月7日	「命とカラダ～10代の少女たちの今と性」 語りCafé 主催:てのひら～人身売買に立ち向かう会 講義:活動を通して出会ってきた少女たちの置かれた状況や問題について
3月8日	国際女性デーチャリティコンサート 場所:高田馬場・Ben's Café
3月19日	「携帯電話、インターネットから起きる性犯罪事件」講演 主催:都立荒川商業高校
4月17日	「少年非行の背景を考える 居場所を求める少年たち」シンポジウム 主催:東京都 会場:東京都庁都民ホール
4月24日	「こことからだはつながっている～10代と性の尊さについて」 主催:NPO法人Bond Project 会場:Café Melt
5月27日	「ジェイク・アデルスタイン氏トークイベント」(英語) 主催:ポラリスプロジェクトジャパン
5月30日	「児童ポルノ法改正を求めるシンポジウム“子どもを守りたい!”～子どもの買春、ポルノ、性的搾取のない明日へ～」 主催:CSECジャパンフォーラム 会場:JICA横浜
6月19日	「性の商品化とポルノグラフィ～なぜ減らない? 日本～」 主催:港区男女平等参画フォーラム
7月3日	「日本の人身売買の課題と今後の取り組み—国連報告を受けて」シンポジウム 主催:人身売買禁止ネットワーク(JATIP)、反差別国際運動日本委員会 会場:明治大学



10月6日	「The Evolution of Human Trafficking in Japan」(英語) 主催: テンプル大学日本校 The Institute of Contemporary Asian Studies (ICAS)
10月20日	「社会を変える生き方: 人身売買解決のために立ち上がった大学生企業家」 主催: 立教女学院短期大学(参加者50名)
10月28日	「Migration, Multi-cultural society, and Human trafficking」(英語) 主催: 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム
11月11日	「Evolution of Human Trafficking」(英語) 主催: St. Mary's International Boy's School in Tokyo
11月18日	「人身売買と企業のリスクマネジメント」 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科

[セミナー (ボランティアキャンペーンチーム主催)]

2009年連続セミナーテーマ: 「子どもの性の商品化を止められるか」

- 1月9日 第9回「どうして少女たちは街へ出たのか」(参加者21名)
講師: 青山 薫氏(京都大学文学研究科GCOE教授)
会場: 港区男女平等参画センター「リーブラ」
「人身取引の被害者か? 出入国管理法、売春防止法違反の犯罪者か?」性産業に携わる外国からの移住者は、社会から厳しい目を向けられている。ジェンダー・セクシャリティと移住労働の専門家という立場から、実例を踏まえて「被害者」でも「犯罪者」でもない、「当事者」という見方を提案する。私たちの生活と彼女たちの人生は地続きである。
- 2月27日 第10回「『家のない少女たち』のゆくえ」(参加者30名)
講師: 鈴木 大介氏(『家のない少女たち』著者)
会場: 港区男女平等参画センター「リーブラ」
安心して住める家を失い、売春して暮らす十代の少女たち約200名への取材から、「屋根と、ごはん、自由と、お金」を求める少女たちの本音と現実を浮き彫りにする。8年間に及ぶ取材記録から、貴重な画像資料を交えて、鈴木氏の感じる「いま、本当に必要とされている福祉」について。

2010年連続セミナーテーマ: 「人身取引を知っていますか?」

- 5月15日 第1回「ニッポンの人身取引: 世界第2の犯罪成長に成長したワケ」(参加者26名)
講師: 藤原 志帆子(当団体コーディネーター)
- 6月5日 第2回「性的搾取: 日本で被害者を支援する国際機関の活動」(参加者35名)
講師: 須藤 詠子氏(国際移住機関 人身取引対策コーディネーター)
- 7月24日 第3回「労働搾取: 時給300円の労働力〜研修生制度」(参加者25名)
講師: 川上 園子氏(社団法人アムネスティ・インターナショナル日本)
- 8月28日 第4回「日本人の被害: 子どもと性被害・虐待・性産業」(参加者30名)
講師: 石澤 方英氏(児童自立支援施設職員・性教育研究会副会長)
- 9月25日 第5回「日本の人身取引取締りの現状」(参加者50名)
講師: ジェイク アデルスタイン氏(当団体理事・ジャーナリスト)
- 10月16日 特別企画: 映画会とシンポジウム
「リアフォーエバー: 人身売買問題と人間の安全保障」(参加者120名)
会場: 東京大学駒場キャンパス
- 11月20日 第6回「あなたには見える? ニッポンの人身売買: 海外の報告から」(参加者34名)
講師: ダグラス・マクレーン氏(ジョージタウン大学ロースクール所属)
- 12月18日 第7回「若い女性の売春やポルノ被害の状況」(参加者26名)
講師: 横田 千代子氏
(社会福祉法人 ベテスダ奉仕女母の家 婦人保護施設 いずみ寮 施設長)



[メディア履歴]

1月21日	読売新聞:「児童ポルノ:ネットの誘惑 加害者と簡単接触、親の認識甘く」
3月18日	読売新聞:河合香織氏による『ハーフ・ザ・スカイ』の書評が掲載
4月1日	読売新聞:東京大学での上映会とシンポジウムイベントが掲載
4月3日	Asian Politics & Policy:当団体の活動が掲載
4月23日	TBSテレビ及びNHKテレビ:「人身売買問題に関するシンポが開催される」
5月30日	The JAPAN Time:「A light of hope for abused children How the Polaris Project helped police score a rare victory against sexual predators」
6月15日	神奈川新聞:「児童ポルノ規制強化訴えシンポ、単純所持禁止が必要／横浜」
7月3日	NHK総合テレビ「Bizスポワイド」:「つながります! 企業とNPO」
7月11日	産経新聞:「ピンハネ、トラブル…急成長する『援デリ』の“うまみ”と“落とし穴”」
10月15日	週刊Spa!:「『私は娘の裸を売りました』男と取引した母親を直撃!」
12月5日	Mode Press:デザイナーのダイアン・フォン・ファステンバーグ(DVF)賞の授賞式
12月25日	南日本新聞:「デートDVを考える講演:自分の気持ち大切に」

ポラリスポスト:32号から42号まで、計13回のニュースレター発信を行った。(購読者数:1649人)

(D) 相談電話・被害者支援事業

[行動計画から6年目を迎えて]

2003年、米国が公表している『人身売買報告書』で、日本は先進国で唯一、4ランク中、下から2番目「第2ランク(監視対象国)」とされました。その翌年に政府行動計画が打ち出され、メディアや社会がこの問題を認知することとなりました。そして、その行動計画の発効から6年が経ちました。

温床となってきた性産業の市場が縮小したわけではなく、人身売買のネットワークも消えたわけではありません。依然としてデリバリーヘルスと呼ばれる「無店舗型風俗」で働かされる相談者も後を絶ちません。また、被害者として保護されたとしても、特に犯罪の



被害者としての優遇が用意されているわけではなく、被害の補償や、安心して加害者訴追のための協力ができる環境が保障されるわけでもないため、私たちのところにつながる被害者は口をつぐんだまま帰国することが多いのが現状です。

2009年、国連の女性と子どもの人身売買に関する特別報告者であるジョイ・ヌゴジ・エゼイロ氏が任期中、公式訪問先として日本を指名しました。調査の結果、日本の対策を評価しつつも、被害者の認知のためのプロセスの不備、現場の警察職員の研修や被害者の人権に配慮した支援の必要性などを指摘した勧告書が国連に提出されました。被害者と接してきた当団体としては、日本における人身売買に関する政策には、今後さらなる改定が必要であると考えています。



10代のためのSOSサイト 運営

当団体は、個人・企業の皆様からの寄付金や助成金を資金とし、強制売春や性暴力の被害者からの声を聞き取るという活動を続けています。ときには、被害者の医療費やシェルター代を負担することもあります。

それは本来なら行政が担うべきことであるはずですが、残念ながら、今の日本にはそれを可能にするような政策が存在しません。来年度も、皆様一人ひとりのお力をお借りし、寄付を募りながら支援事業を広げ、その成果をもとに法改正のアドボカシー活動を行っていく所存です。

[ホットライン相談内訳]

→ 2010年相談件数 348件

児童ポルノ関連の相談、インターネットトラブルの相談は依然として多く、また性産業に関わる外国人女性からの相談が、海外NGOを通して複数寄せられた年度であった。

[相談の種類]

実にさまざまな相談・情報要請・情報提供が見られた。昨年度とほぼ同数の相談件数ではあるが、直接支援を行った相談には、例年よりも時間や手続きを要するような長期化するものも多くあった。

カテゴリー	件数	%
人身売買に関わる相談	79	23.0%
人身売買に関わる相談:当事者自身	6	1.7%
情報提供:インターネット違法情報	1	0.3%
情報提供:人身売買	13	3.8%
情報提供:犯罪	2	0.6%
情報提供:労働搾取	1	0.3%
情報要請:行政システムについて	1	0.3%
情報要請:研修要請	4	1.2%
情報要請:人身売買について知りたい	35	10.2%
情報要請:地域の支援団体は	8	2.3%
情報要請:ボラリスについて/活動に参加したい	9	2.6%
被害相談:一般	3	0.9%
被害相談:脅迫	5	1.5%
被害相談:ストーカー	4	1.2%
被害相談:性暴力	17	5.0%
児童福祉:児童虐待	1	0.3%
児童福祉:その他	8	2.3%
労働相談:搾取	1	0.3%
労働相談:性産業・水商売	7	2.0%
生活相談:外国人にかかわること	9	2.6%
生活相談:金銭・詐欺	17	5.0%
生活相談:結婚	4	1.2%
生活相談:心理	3	0.9%
生活相談:その他	18	5.2%
生活相談:夫婦関係・交際トラブル	2	0.6%
インターネットトラブル:詐欺	2	0.6%
インターネットトラブル:未成年	6	1.7%
DV	8	2.3%
会話できず:外国語使用	6	1.7%
会話できず:その他	5	1.5%
その他	11	3.2%
ビザ	4	1.2%
不明	5	1.5%
間違い電話	25	7.3%
無言電話/不通	13	3.8%
Total	343	100.0%

当事者の国籍について:

ホットラインの相談者が当事者と一致するとは限らない。当事者の国籍を相談電話の内容から知ることは難しいため、今年度から国籍別一覧を作らないこととした。

限られた情報の中で分析すると、2010年度は日本国に住む児童に関する相談が132件、フィリピン出身者に関する相談が9件、韓国語圏出身者に関する相談が46件であった。

その他、台湾、中国、ロシア、ブラジル、マカオ等出身者に対する相談があった。

直接支援提供相談の種類	件数	%
人身売買に関わる相談:当事者	2	5.3%
人身売買に関わる相談	19	50.0%
その他	4	10.5%
インターネットトラブル:未成年	1	2.6%
労働相談:性産業・水商売	4	10.5%
生活相談:心理	1	2.6%
被害相談:ストーカー	1	2.6%
児童福祉:その他	1	2.6%
被害相談:性暴力	1	2.6%
DV	2	5.3%
生活相談:夫婦関係・交際トラブル	1	2.6%
生活相談:金銭・詐欺	1	2.6%
Total	38	100%

連携・同行支援先	件数	%
照会:インターネット通報機関	1	2.6%
連携:医療機関	1	2.6%
連絡調整:警察	8	21.1%
連絡調整:人身取引被害保護機	6	15.8%
連絡調整:福祉行政窓口	6	15.8%
連絡調整:政府人身取引対策窓	3	7.9%
連絡調整:法律相談	5	13.2%
連絡調整:人権相談窓口(外国語)	1	2.6%
同行:福祉行政窓口	3	7.9%
同行:面談相談	3	7.9%
同行:医療機関	1	2.6%
Total	38	100%


[2010年相談事例]

被害者

Case1:
ごく最近のケースある
アジアからの女性

ある行政書士さんから
「人身売買の被害者
かもしれない人がいる」
と相談依頼。
被害者は売春は
させられていない
と言うが・・・

→ 2006年以来見られる「搾取のソフト化」
売春ではなく来日当初からホステスとして接客を強要。
パスポートは自分で管理しているが、貯金を強要され、通帳を店が管理。
軟禁生活(複数の監視カメラ)
給与からは貯金やアパート代が引かれており、食費程度しか手元にない。
→ 従来の人身取引と違い、手口が巧妙。その後NGO・警察が介入し、人身取引として立件。




被害者

Case2:
男児(中学2年)

高校生の兄に紹介された
男からわいせつ行為を
される。
お小遣いをくれるからと
行為を受け入れていた。
男は児童ポルノ・買春組織の
一人で、他の男児への
わいせつ行為のポルノ
などを売っていた。

→ 当団体への相談電話がきっかけで摘発された児童ポルノ組織。被害者はすべて男児。組織の中核の加害者は知り合った少年に数千円のお小遣いを渡す代わりに、徐々にわいせつ行為を迫っていた。少年に渡す金が少なくなると加害者はほかの男に少年を紹介し、児童買春を仲介していた。その利益でさらに同少年にわいせつ行為を繰り返した。加害者たちは複数の男児のどのわいせつ行為の動画を製造し、ネットを介して知り合った人間に販売していた。



特定非営利活動法人 ポラリスジャパン 収支決算書

2010年度(2010年1月1日より2010年12月31日まで)

特定非営利活動法人ポラリスジャパン		(単位:円)	
科 目・摘 要	金 額	金 額	
I 収支の部			
1 寄付金		4,532,279	
寄付金(個人)	1,163,228		
寄付金(法人)	2,639,710		
寄付金(イベント他)	729,341		
2 助成金収入		2,483,614	
セールスフォース・ドットコム	786,720		
赤い羽根募金	240,000		
その他	256,894		
朝日新聞厚生文化事業団	1,200,000		
3 雑収入		19,910	
雑収入 海外送金手数料	19,761		
受取利息	149		
当期収入合計 (A)		7,035,803	
前期繰越収支差額		1,000	
設立資金繰越金		10,023,683	
収支合計 (B)			17,060,486
II 支出の部			
1 事業費		7,308,736	
相談支援事業費	3,496,373		
啓発・政策事業費	1,555,719		
政策・情報提言事業費	1,999,649		
朝日助成金	256,995		
2 管理費		628,485	
臨時雇用費	221,810		
公租公課	2,600		
賃借料(家賃)	70,154		
水道光熱費	3,000		
通信運搬費	2,160		
旅費交通費	16,240		
消耗品費	285,207		
雑費	27,314		
当期支出合計 (C)		7,937,221	
当期収支差額 (A)-(C)			(901,418)
次期繰り越収支差額 (B)-(C)			9,123,265

特定非営利活動法人 ポラリスジャパン 貸借対照表

2010年度(2010年1月1日より2010年12月31日まで)

特定非営利活動法人ポラリスジャパン		(単位:円)	
科 目・摘 要	金 額	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産		9,240,323	
現金預金	6,312,526		
未収入金	2,898,397		
前払費用	29,400		
流動資産合計		9,240,323	
2 固定資産		0	
固定資産合計		0	
資産合計			9,240,323
II 負債の部			
1 流動負債		118,058	
預かり金 (給与源泉社会保険他)	94,118		
預かり金 (英字出版)	23,940		
流動負債合計		118,058	
負債合計			118,058
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			9,122,265
正味財産合計			1,000
負債及び正味財産合計			9,123,265

特定非営利活動法人 ポラリスプロジェクトジャパン

2011年度事業計画案(2011年1月1日より2011年12月31日まで)

○ 理事会

2011年度は法人化から2年目ということで、理事会を本格的に強化する。理事それぞれが積極的に資金調達や各分野に関わるようにし、本年度中に理事数の増枠を目指す。強化された理事会により事務局の日々の活動へのサポートがなされるようにする。

○ アドバイザリーボード

広報やアドボカシー活動、被害者支援などについて、これまで数多くのご助言をくださった方々を中心としてアドバイザーを務めていただくこととし、理事とともに事業をサポートする役割を担っていただく。

○ 5つの活動分野

1. ホットライン／Hotlines ↗ 強化事業

- ・リピーター、海外パートナーNGOとの情報共有強化
- ・ホットライン予想数:500件

2. 被害者支援／Client Services → 現状維持事業

- ・昨年度は長期化するケースが多かった>各機関への照会を積極的に行い、団体の負担を軽減する
- ・支援スタッフ・ボランティアの研修を実施
- ・被害者直接支援目標人数:25人

3. 啓発・広報／Public Outreach and Communications (POC) ↗ 強化事業

- ・メディア戦略:プロボノ広報集団 a-conによる協力
- ・キャンペーンチームによる連続セミナー実施
- ・時勢に沿った活動とプレスリリース送信でメディア露出を増やし、問題と団体を周知する機会を増やす
- ・目標啓発人数:3500人

4. アドボカシー／Policy Advocacy ↘ 縮小事業

- ・児ポ:2月に団体初の院内集会。NHKなど各メディアに取り上げられる。
- ・法改正の動きが高まる気配がないため、本年度中の政策提言は自粛する。

5. 研修と技術提供／Training and Technical Assistance (T&TA) ↘ 縮小事業

- ・前年度通り、依頼があった時点での研修の提供とする。
- ・目標研修・技術提供人数:3000人

○ 2011年主要ゴール

- ・ウェブサイトの質向上。米国本部ウェブサイトのPPJページも充実させる。
- ・ポスト購読者、twitter、Facebook、ミクシィなどの登録者を拡大する。目標:5000人
- ・最低でも10人の資金調達ボランティアを集め、定期的な打合せのもとで活動してもらおう。
- ・サポーター事業を本格化させる。
- ・アドバイザリーボードを発足し、機能させる。
- ・8月31日に7周年記念イベントをする。
- ・資金調達面では、85,000ドル(900万円)を目標とする。



Polaris Project

人身取引のない社会へ

Washington, DC

P.O. Box 77892
Washington, DC 20013
Tel: +1-202-745-1001
Fax: +1-202-745-1119
www.PolarisProject.org

Tokyo, Japan

〒 150-8691
東京都渋谷郵便局 私書箱7号
Tel: 050-3496-7615
Fax: 020-4669-6933
www.PolarisProject.jp